



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 日比野 稔

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	64,983	9.9	4,982	21.7	5,223	30.3	2,563	29.1
22年3月期第3四半期	59,140	△3.7	4,095	22.6	4,008	26.6	1,985	44.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	306.87	—
22年3月期第3四半期	237.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	86,771	24,547	24.3	2,523.65
22年3月期	81,158	21,566	23.1	2,245.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 21,081百万円 22年3月期 18,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年3月期	—	17.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	8.6	5,900	19.1	6,000	19.4	2,800	16.8	335.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 8,356,000株 22年3月期 8,356,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,562株 22年3月期 2,455株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 8,353,484株 22年3月期3Q 8,353,606株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) セグメント情報	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長と家電エコポイント等の経済政策により持ち直しを見せたものの、厳しい雇用・所得環境や経済政策の一巡など懸念材料は多く、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷やデフレの進行を背景に、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)は、営業収益649億83百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益49億82百万円(同21.7%増)、経常利益52億23百万円(同30.3%増)、四半期純利益25億63百万円(同29.1%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の営業収益は306億64百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は38億86百万円(同9.3%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に12社の物流を新たに受託しており、10社の稼働を既にしております。そのうち2社につきましては、近物レックス㈱の設備を利用した物流センターであります。これにより同社を利用した物流センターは5拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、前期受託した2社を含めた4社の稼働につきましては、3月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の営業収益は、343億19百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は、10億92百万円(同102.5%増)となりました。

営業収益の主な増加の要因は、前連結会計年度及び当第3四半期会計期間に取得した連結子会社の影響と、主要な連結子会社である近物レックス㈱の収益が増加したことによるものであります。

近物レックス㈱の状況におきましては、収益の増加及び経営改善等により、営業利益は前年同期比2億22百万円回復しております。同社の取組みにおきましては、共同営業やエリア別会議を定期的に開催した結果、当社とのグループ内取引は、平成22年12月に初めて目標である1億円を達成することができました。継続して取組みを進めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(当第3四半期の状況)

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比56億12百万円増加し867億71百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3億25百万円、受取手形及び売掛金が24億20百万円、有形固定資産が23億77百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比26億32百万円増加し、622億24百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び営業未払金が14億69百万円、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億31百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比29億80百万円増加し、245億47百万円となりました。これは主に、四半期純利益25億63百万円の計上と剰余金の配当による減少2億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から24.3%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末より1億62百万円増加し33億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億72百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49億70百万円、減価償却費20億30百万円、仕入債務の増減額12億36百万円による増加と、売上債権の増減額19億47百万円、法人税等の支払額21億27百万円の減少によるものであります。これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億27百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億32百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億18百万円と有形固定資産の売却による収入12億78百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億74百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億76百万円の資金使用となりました。主な使用の内訳は短期借入金の純増減額6億19百万円、リース債務の返済による支出5億4百万円、配当金の支払額2億75百万円であります。これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億23百万円資金使用が増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、燃料の高騰懸念や経済政策の一巡による消費の低迷など、厳しい経営環境が続く見込みであります。

このような環境の中、顧客の物流削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業(3PL事業)を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また既存の物流センターにおきましても、更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して推進してまいります。なお、同社の通期見通しにつきましては、店所別損益表に基づき、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月13日付で公表いたしました予想数値を以下のとおり修正いたします。

なお、当該予想に関する詳細は、平成23年1月31日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	(百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年5月13日)	84,000	5,700	5,500	2,600	311.24
今回修正予想 (B)	85,000	5,900	6,000	2,800	335.19
増減額 (B)-(A)	1,000	200	500	200	—
増減率	1.2	3.5	9.1	7.7	—
(参考) 前期実績	78,273	4,955	5,023	2,396	286.92

※上記の予想は、現時点において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績とは異なる場合があります。

通期見直しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約38百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間23百万円の影響となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動におきましては、該当事項はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、㈱JALロジスティクス(平成22年11月に㈱ロジ・レックスに商号変更)及びその子会社である㈱ジェイ・トランスの株式を取得し、連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が10百万円、税金等調整前四半期純利益が1億29百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億83百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,139	3,521,024
受取手形及び売掛金	12,341,307	9,920,873
商品	7,690	4,724
貯蔵品	145,337	142,984
その他	1,242,480	1,157,168
貸倒引当金	△47,573	△45,616
流動資産合計	17,535,381	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,896,345	24,097,631
土地	34,397,705	33,695,411
その他(純額)	4,136,605	3,260,058
有形固定資産合計	63,430,656	61,053,101
無形固定資産	2,019,676	1,979,424
投資その他の資産	3,785,758	3,425,039
固定資産合計	69,236,091	66,457,565
資産合計	86,771,472	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080,253	5,610,689
短期借入金	30,735,226	31,434,168
未払法人税等	889,752	1,264,868
賞与引当金	342,509	490,808
役員賞与引当金	38,300	45,290
その他	4,349,203	3,509,939
流動負債合計	43,435,246	42,355,765
固定負債		
長期借入金	8,776,098	8,604,752
退職給付引当金	5,244,933	4,711,237
役員退職慰労引当金	351,055	335,276
その他	4,416,686	3,584,730
固定負債合計	18,788,773	17,235,997
負債合計	62,224,020	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	13,119,244	10,831,466
自己株式	△7,643	△7,388
株主資本合計	21,108,055	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,928	△59,939
評価・換算差額等合計	△26,928	△59,939
少数株主持分	3,466,326	2,806,370
純資産合計	24,547,452	21,566,963
負債純資産合計	86,771,472	81,158,725

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	59,140,852	64,983,505
営業原価	53,499,604	58,306,954
営業総利益	5,641,248	6,676,550
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	54,300	29,159
役員報酬	310,489	353,107
給料及び手当	352,264	406,511
賞与引当金繰入額	17,658	29,182
役員賞与引当金繰入額	35,470	38,860
退職給付費用	24,500	22,741
役員退職慰労引当金繰入額	28,795	28,043
その他	722,420	786,408
販売費及び一般管理費合計	1,545,899	1,694,014
営業利益	4,095,348	4,982,536
営業外収益		
受取利息	2,608	2,417
受取配当金	19,689	20,838
負ののれん償却額	100,819	152,294
助成金収入	—	297,185
雑収入	239,919	224,636
営業外収益合計	363,037	697,372
営業外費用		
支払利息	378,068	378,283
雑損失	72,314	77,794
営業外費用合計	450,382	456,078
経常利益	4,008,003	5,223,829
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,665
特別利益合計	—	4,665
特別損失		
減損損失	901	—
投資有価証券評価損	44,810	100,471
事業構造改善費用	43,826	—
投資有価証券売却損	13,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
損害賠償金	—	38,588
特別損失合計	103,332	258,101
税金等調整前四半期純利益	3,904,670	4,970,393
法人税、住民税及び事業税	1,456,581	1,880,317
法人税等調整額	212,703	157,018
法人税等合計	1,669,285	2,037,335
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,933,058
少数株主利益	249,812	369,614
四半期純利益	1,985,571	2,563,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,904,670	4,970,393
減価償却費	1,795,049	2,030,910
負ののれん償却額	△100,819	△152,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,177	11,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,265	△215,682
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,690	△6,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△441,269	△99,408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,956	15,778
受取利息及び受取配当金	△22,298	△23,255
支払利息	378,068	378,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,041
固定資産除売却損	16,054	8,950
売上債権の増減額(△は増加)	△2,616,778	△1,947,913
仕入債務の増減額(△は減少)	786,627	1,236,038
未払消費税等の増減額(△は減少)	415,993	△28,897
その他の資産・負債の増減額	436,179	401,255
その他	44,866	31,302
小計	4,536,609	6,729,359
利息及び配当金の受取額	22,298	23,255
利息の支払額	△368,603	△370,170
リース解約損	△77,712	—
法人税等の支払額	△1,873,245	△2,127,981
法人税等の還付額	5,318	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244,664	4,272,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,426	△632,128
定期預金の払戻による収入	102,995	442,436
有形固定資産の取得による支出	△369,801	△3,618,784
有形固定資産の売却による収入	95,873	1,278,647
無形固定資産の取得による支出	△156,099	△154,980
投資有価証券の取得による支出	△49,266	△10,165
敷金の差入による支出	△62,395	△92,979
敷金の回収による収入	28,086	100,914
貸付けによる支出	△65,975	△31,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,797	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70,204
その他	77,880	△84,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,925	△2,732,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	884,748	△619,832
長期借入れによる収入	3,020,200	3,985,128
長期借入金の返済による支出	△3,878,931	△3,892,892
自己株式の純増減額(△は増加)	△114	△255
配当金の支払額	△258,961	△275,665
少数株主への配当金の支払額	△63,085	△68,474
リース債務の返済による支出	△256,767	△504,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,911	△1,376,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,032,826	162,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,944,366	3,392,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,909,998	30,230,854	59,140,852	(—)	59,140,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,844	1,008,070	1,113,915	(1,113,915)	—
計	29,015,842	31,238,925	60,254,767	(1,113,915)	59,140,852
営業利益	3,554,859	539,469	4,094,328	1,020	4,095,348

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月21日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,664,291	34,319,214	64,983,505	(—)	64,983,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,180	1,259,832	1,396,012	(1,396,012)	—
合計	30,800,471	35,579,046	66,379,518	(1,396,012)	64,983,505
セグメント利益	3,886,806	1,092,369	4,979,175	3,360	4,982,536

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。